

近代中国東北地域の綿業
— 奉天市の中国人綿織物業を中心として —

目 次

序章 課題と視角	1
1. 問題意識	1
2. 東北綿業に関する先行研究	6
3. 本書の構成と留意点	15
第1章 奉天の工業構造と商品流通	21
第1節 地域区分と人口分布	21
1. 地域区分	21
2. 人口の増加	24
3. 人口分布	26
第2節 工業構造の変容と工場分布	28
1. 中核工業地の起点	28
2. 工業構造の変容	31
3. 国籍別工場生産と分布	34
第3節 奉天市場における商品流通	42
1. 商品流通とその特徴	43
2. 奉天における綿布の集散状況	46
小括	48
第2章 1920年代の奉天における中国人綿織物業	53
第1節 1920年代の東北地域における綿布生産	53
1. 「満洲綿糸布需給表」の問題点	53
2. 東北地域の綿布生産高と綿糸布輸移入	56
3. 都市と県域における織布工場の発展	58
第2節 奉天における綿織物業の特徴	60
1. 規模	60
2. 立地と創立年次	62
3. 中小綿織物業の電化	63
第3節 奉天紡紗廠と中小綿織物業	64

1. 奉天紡紗廠の原料綿糸供給	64
2. 奉天紡紗廠の綿布生産と中小綿織物業	66
小括	69
第3章 1931-1936年の満洲国の関税政策と綿業	79
第1節 第二次関税改正の背景とその内容	80
1. 背景	80
2. 改正内容	86
第2節 第二次関税改正案の審議過程	87
1. 審議過程の概観	87
2. 満洲国実業部案と財政部案	89
3. 「保護政策」の意図	90
4. 関税改正と関税協定	92
第3節 第二次関税改正と綿業	98
1. 「合法的脱税」の激減と生地綿布輸入の増加	98
2. 改正後の綿織物業	100
小括	103
第4章 1931-1936年の中小綿織物業	107
第1節 綿織物生産における奉天の位置づけ	107
1. 綿織物生産にみられる地域類型	107
2. 奉天・営口・安東の綿織物生産と市場	110
第2節 奉天の中小綿織物工場の生産実態	115
1. 規模	115
2. 生産コスト	117
3. 労働者	118
小括	122

第5章 1931-1936年の綿糸布商とその活動 133

第1節 奉天における糸房とその組織 134

1. 糸房とその活動 134
2. 奉天市の商会と糸房 140
3. 綿布生産組織者としての糸房 144

第2節 日本人商人の進出と奉天商人の直輸入 148

1. 奉天綿布市場とその担い手 148
2. 奉天商人の直輸入 151

小括 155

第6章 満洲国期の機械制綿紡織工場の変遷と綿糸布生産 165

第1節 機械制綿紡織工場の生産設備と動向 168

1. 各社の動向 168
2. 生産工場の増加と生産設備の拡大 171
3. 生産量の変動 172

第2節 奉天紡紗廠の経営状況 174

1. 綿糸と綿布生産高の変動 174
2. 収益状況と利益処分 176
3. 奉天紡紗廠の株主 180

小括 183

第7章 1937-1945年の綿業と中国人商工業者 185

第1節 自給自足政策の実施とその制約 185

1. 紡績会社の過剰な生産能力 185
2. 原棉不足の問題 188

第2節 原棉綿製品統制（1939.3）の仕組みと影響 190

1. 原棉綿製品統制法と満洲綿業聯合会 190
2. 卸商の排除と中国人商人 192

第3節 繊維及織物製品統制法（1941.6）以降の変容 195

1. 繊維及繊維製品統制法と満洲繊維聯合会の統制強化	195
2. 「繊維及繊維製品需給三ヵ年計画」と満洲繊維公社の設立	197
3. 統制末期の中国人商工業者の経営状況	198
小括	203
終 章 総括と展望	209
1. 総括	209
2. 中国綿業と東北綿業	211
3. 今後の課題	213
あとがき	215
参考文献	222

序 章

課題と視角

本書の課題は、1920年代から1945年までの奉天市（現・中国遼寧省瀋陽市）を中心とした中国東北地域の綿業について検討し、輸入綿布と対抗しつつ一定の発展を遂げ、「満洲国」（以下「」を省略）政府の支配の下で発展を抑制された中国人綿織物業やその担い手の様相を明らかにすることである。

1. 問題意識

これまでの満洲国期の中国東北地域の経済に関する研究を、（1）日本帝国主義による「支配と収奪」あるいは「従属と抵抗」（帝国主義と植民地）および（2）近代化、工業化という視点からの研究に2分類して整理を行うと、以下のようになる。

（1）の研究は最近までの研究の中心をなした。農村支配、鉱工業支配、鉄道支配、財政・金融支配など日本帝国主義による中国侵略・支配の要となった分野の研究¹⁾が、侵略の社会的基盤の研究²⁾をも含めて、日本の研究者によって盛んに行われてきた。また同様の視点から、中国側の研究者は中国が日本帝国主義によって安価な工業原料と労働力が収奪され、経済的発展が押しとどめられてきたことを強調してきた³⁾。こうした研究は日本による東北支配が種々の矛盾と抵抗を生み出し、その植民地的再編成に成功しなかったことを明らかにしてきた。しかし、その弱点の一つは支配する側の視点が中心をなしているため、支配される側の商工業や経済組織、経済主体である中国人商工業者の実態究明には至らなかったことを指摘しなければいけない。

もっとも、東北における中国人商工業の検討がまったくなされなかったわけではない。戦前の東北経済の現状分析の到達点ともいえるべき『満洲経済年報』1935年版⁴⁾は満洲「土着工業の半植民地的編成替過程と諸形態」と題して、列強とくに日本による植民地化政策を基点とした土着工業の編成替の過程を分析しているが、そこでの土着工業の発展への評価は極めて低い。すなわちここでは、土着工業が二つの軌道をたどり、四つの型に編成替えされているとされた。二つの軌道とは、一つは資本主義商品の流入によって、資本主義的發展がその端緒から阻害されたものである。木綿工業と土法的製鉄、採炭部門がそれである。今ひとつは、先進資本主義国の原料需要に応じながら、輸出産業として畸形的に、また先進資本主義国に隷属的に発展したものであり、柞蚕製糸業、油房業、製粉業がそれに当たる⁵⁾。また、四つの型とは、綿織物業に示される間屋制的家内工業と「徒弟労役」制的零細マニユファクチャー＝零細工場の型、柞蚕製糸業に現れた「肉体消磨的労役」たる典型的マニユファクチャーの型、油房業並びに製粉業に現れた「満洲的低賃金」と「拘置的労働条件」とをもつ小中工場工業の型である⁶⁾。そしてこれらは1930年代に解体、分解するとされるのである。

1935年版『満洲経済年報』の著者たちが述べるように、恐慌期(1929-1933年)に東北地域の土着工業の多くが大打撃を受けたことは事実である。しかし、後述するごとく、資本主義的發展が端緒から阻害されたとされる綿織物業(木綿工業)は1920年代に大きく成長した。恐慌や関税改正によって淘汰され、統制政策のもとで種々の試練を受けながらも現地経済に精通する生産(場合によって流通も)の担い手としての強靱さを生かし、日本支配に対して協力と対抗の二面性を合わせ持ち、臨機応変に対応した中小業者は小工場段階まで発展していたのである。こうした土着工業の自生的發展が『満洲経済年報』ではあまり評価されていないといってよい。

(2)についてみよう。中国側の研究は傀儡政権のもとでの産業構造の畸形的な發展を強調する。日本側の研究は工業化の展開、戦時と戦後の「断絶」と「連続」という視点から、日系国策大企業が牽引役とした重化学工業化の中華人民共和国(以下、新中国)東北経済への還流の有無についての実証的な研究

が主であった。

中国では満洲国工業化の特徴の把握に重点を置いた研究が主流であり、代表的なものは孔経緯、中国社会科学院中央档案馆、解学詩、衣保中などの研究を挙げることができる⁷⁾。これらの研究の共通の主張は、満洲国の工業化は重化学工業の比重が突出して高く、軽工業は比重が極端に低いという重化学工業と軽工業の畸形的な産業構造（植民地的産業構造）を作り出し、こうした畸形的産業構造がその後新中国の東北地域経済のアンバランスな発展に影響を及ぼした、という点にある。たとえば、前掲孔、解両氏の研究では、民族工場は日系大企業に搾取される対象として捉えられ、休業・倒産する工場が続出した事実が強調されている⁸⁾。

筆者は満洲国の経済統制政策の実施は民族産業に大打撃を与えた点について共通の認識を持っており、これは否定できない事実である。しかしミクロ的なレベルでみると、厳しい環境の中で個々の規模は小さいものの、重圧に耐えつつしたたかに生きる道を探る中国人商工業者も数多く存在した。満洲国が崩壊し、新中国に移行する際に、これらの中国人商工業者は重要な役割を果たすことになっていった。こういった史実を考慮すれば、これまでの中国側研究者にみられた、日本の収奪によって満洲国における中国人商工業が停滞したという「収奪⇒停滞説」は、中国人商工業者の柔軟性と強い生命力を見落としてしまう恐れがあるといわざるを得ない。

一方、日本の代表的な成果は山本有造、松本俊郎、峰毅、飯塚靖による研究を挙げることができる⁹⁾。山本は数量経済史的方法を用いて満洲国経済の生産力と生産構造の変化を統計的に検証し、満洲国工業化の進展をマクロ的に明らかにした。松本、峰、飯塚はそれぞれ鉄鋼、化学、オイルシェール工業の分野における工業化の進展を明らかにするとともに、これらの工業が新中国に継承されたか否か（連続性と非連続性の問題）を検討し、満洲国工業化の研究を産業分析の段階にまで押し進め、また新中国工業化の初期条件の問題に一石を投じた。これらの研究は侵略という事実を重く受け止めながらも、日本の投資が中国の工業化や資本形成、人材の育成に大きな役割を果たしたことを明らかにしてきた点で共通している¹⁰⁾。重要な指摘である。確かに、日系国策大企業

の設立や重化学工業を取り上げれば、日本の投資が新中国の経済発展に大きな役割を果たしたであろうこと、発展を促進する初期条件を生み出したことは疑いない。しかし、植民地支配の評価は日系資本の進出、あるいは投資が中国の経済構造と経済発展にどのような影響を与えたのかをトータルにみる必要があるように思われる。換言すれば、こうした大企業の活動とその物的資本の遺産に着目して評価するのは、経済発展は移植された資本主義企業によって担われるということが前提されており、在来産業と結びついた中国経済の自立的発展、その担い手としての中国人商工業者の過小評価に繋がっていくのではなかろうか。

近代中国では貨殖主義的な性格のために蓄積された富が生産的に投資されることは少なかった¹¹⁾。満洲国では、日本と比べると在来的な民族産業が経済発展を担う主体的な経済主体とはならなかった。しかし、少なくとも1920、30年代には上海の資本主義的企業に加えて、広範な地域にみられた問屋制家内工業や工場制手工業、さらに一部には近代的な小工場が発展した。そうした発展はヒト、モノ、カネの流通側面において、中国東北地域経済と上海などとの間での商習慣や流通機構による結びつきをより強固なものにしつつあった¹²⁾。満洲国の設立はこうした中国経済の統一的発展を大きく制約するものであった。こうした分断に加えて満洲国政府によって実施された経済統制が東北の中小工業に大きな打撃を与えたのである。

あえていえば、日本による東北への重工業投資は確かに、新中国の経済的発展の初期条件を生み出したかもしれないが、もし東北侵略がなく、したがって関税改正や経済統制がなく、東北地域が中華民国の保護関税のもとにあったならば一歴史に「もし」は許されないが、こうした在来的な産業の蓄積をもとにした自生的経済発展のコースもありえたのではないだろうか。筆者は工業化の初期条件として、日本の投資とともに、こうした在来的な産業の発展を考慮しなければならないと思っている。

新中国創成期においても、東北地域の圧倒的な地位を押し上げた担い手はなにかと考えると、もちろん残存した日系大工場の設備と技術の遺産は重要であったが、それだけではない。日本支配による圧迫を受けながらも、満洲国

期の複数産業領域にわたる中国人中小工場を含めた重層的な産業集積の萌芽が第二次大戦後になって編成替えされ、東北の地位を押し上げる顕著な要因にもなった。この点について、これまでは必ずしも重要視されてこなかったが、東北近代工業化の解明に欠かせない大切な視点である。

従来の研究史において、中国人資本の動態を対象に含めた研究成果はわずかではあるが、全くないわけではない。あえて挙げれば、軍閥と結びついた小林英夫の金融機関の研究¹³⁾や風間秀人の大豆流通にかかわった糧棧の研究¹⁴⁾、中国人商工業者の成長を背景とした1920年代に起きた中日商工業者間の矛盾の拡大に着目する久保亨の研究¹⁵⁾等である。その中で、農産物流通を担う糧棧を事例とした風間の研究は、満洲民族資本について初めての本格的な成果と称された。糧棧は確かに民族資本の代表的な経済主体に違いない。しかし、都市を拠点とする商工業経済の担い手となる中国人商工業者についてみれば、日本の東北支配の開始に伴ってどのような影響を受け、また逆に東北経済にどのような影響を与えたのかについてはほとんど明らかにされていないのである。都市で活動した膨大な中国人商工業者に代表される、個性的な経営主体に対する考察は近代における日本帝国の満洲支配下にある中国人商工業者の全体像の究明には不可欠である。しかも、新中国の創成期において、中国全体の経済を大きく支えていたのは、瀋陽市（奉天市）、大連市、鞍山市などの拠点都市で行われた工業生産であったため、都市を舞台とした商工業（者）の検証は、第二次大戦後の東北経済の起点（前提条件）を理解するうえにおいても重要であろう。

本書は、以上の先行研究と問題意識を踏まえて、1920-1945年の東北地域において有数の生産高と最大の雇用を誇った綿業、とくに綿織物業とその担い手の状況を、奉天市を中心に検討し、中国人商工業はどのような経営形態にあり、どのような生産・流通組織を持っていたのかを明らかにすると同時に、彼らが満洲国支配下で成長しえたのか否か、別の言葉でいえば、満洲国設立は同地域の中国人商工業に何をもたらしたのかを明らかにしたいと考える。すなわち、一つには、東北における近代化を主として日系資本によってなされた移植産業ではなく、中国人商工業の発展（その生産・流通組織の変容も含めて）に注意をはらって考察したいという点にある。それも中国人商工業一般ではな

く、先進資本主義国で近代化（＝産業革命）を主導した綿業の一部門である綿織物業の発展を中心に検討していくということである。今ひとつには、中国人商工業側から日本の植民地支配の意義を改めて問いただしたいという点にある。

奉天市の綿織物業を分析対象とするのは、奉天市は在来産業、とりわけ綿織物業が発展した地域であるとともに植民地工業化がもっとも進んだ地域の一つであり、植民地工業化によって地域社会がどのように編成替えされるのか、本書の課題でいえば、中国人商工業がどのような影響を受けたかをみるのに格好の地域であるからである。

なお、満洲国期において、奉天市は行政的に奉天省に属していた。本書では、両者の混用を避けるため、奉天市の場合は奉天とするが、奉天省の場合は奉天省とする。

2. 東北綿業に関する先行研究

東北綿業に関するこれまでの研究を、（１）東北綿業に関する研究、（２）関税政策と綿業に関する研究、（３）満洲経済統制政策と綿業に関する研究、（４）中国人綿糸布商の性格についての研究、さらに関連するものとして（５）近代中国綿業の発展に関する研究に分けて整理し、その問題点を探っておこう。

（１）東北綿業に関する研究

近代中国の綿業に関する研究では天津、上海、青島などの事例が多く提示されたが¹⁶⁾、東北地域については、中国人工場はもちろん、満洲の日系綿紡織工場の考察もかなり遅れており、これに主眼をおいた研究はほとんどない。ただ東北地域の綿業に多少なりとも言及している代表的な研究として、以下のようものがあげられる。

第二次大戦前の研究では、満鉄経済調査会『満洲経済年報』がある。前述のように、同書は満洲の綿織物業を「一応の技術上の発展段階と編成上の諸形態とを以つて、専ら、日本綿業資本への隷属的基調の下に、編成替＝展開をなせ

るものである」と位置づけ、資本主義商品の流入によって、資本主義的發展がその端緒から阻害された¹⁷⁾ものだと評価している。1920年代後半については、東北地域の綿布供給は輸移入品に依存していた¹⁸⁾と主張し、その論拠として後掲表2-1をあげている。しかし第2章で検証するようにこの統計の数値はきわめて疑わしい。

最近のものでは、次のような研究がある。塚瀬進は、日露戦後から満州事変前までの、東北地域の綿製品需給構造や綿紡績業の發展が、日本綿製品の販売にどのように影響を与えたのかを明らかにするために、東北地域の經濟構造とのかかわりから、南滿洲市場における日本製品の位置について分析した。塚瀬は、一方では、輸移入日本綿布の圧迫下でも東北南部各地の「在来綿布業」は独自の發展を示していたことを指摘するとともに、他方では綿布を含む綿製品は輸移入に依存する面が大きかったと主張している¹⁹⁾。また、塚瀬が「移輸入に依存する面が大きかった」と主張する際に用いた論拠も前述の『滿洲經濟年報』で引用されている表と同じものである²⁰⁾。

また、上田貴子は、1920年代後半の奉天について、不況下でも綿紡績業の近代的工業化が展開していたことを指摘し、「最大資本である奉天紡紗廠の存在は、零細機房の消長と市場淘汰を規定していた」²¹⁾と述べている（奉天紡紗廠は中国人資本である…引用者）。しかしそこでは、機房（ジーファン、綿織物業者）と奉天紡紗廠の競合面のみが強調されて、相互依存の側面が捨象されてしまっている点が問題である。奉天紡紗廠にとってその製品の最大の需要者は機房であり、奉天紡紗廠による安価な綿糸供給によって零細機房が輸移入綿布と対抗しえた点を無視してはならないであろう。

溝口敏行・梅村又次²²⁾、松本俊郎²³⁾と金子文夫²⁴⁾の関連する研究についても触れておきたい。東北地域の綿織物業に対する上記研究の共通認識は、その發展が微弱であると同時に工業内部での地位は低いという点にある。この点に関し、三者の使用している資料は『関東局統計三十年誌』²⁵⁾であり、その統計範囲は関東州および滿鉄附屬地に限られている。三者とも調査範囲の限界について触れているが、読者は関東州および滿鉄附屬地の工業構成におけるその特徴を東北地域全体のそれとして誤解しないように注意を払う必要がある。紡織

についていえば、紡織工場の生産額を「満鉄附属地」と「その他の地域」別でみると、中国人が集中している「その他の地域」が過半を占めているにもかかわらず²⁶⁾、関東州と満鉄附属地の統計はそれらの生産額がまったく考慮されないことになる。こうした点を無視すると、当時の東北地域の工業構造に対する認識は歪む可能性がある。

このように、東北地域の中国人綿織物業は輸移入綿布に圧倒されて発展することができなかったというのが通説的認識であり、こうした認識のゆえに在来の綿織物業は研究対象とされてこなかったのである。しかし、本当に、東北地域の綿織物はそのほとんどを輸移入に仰いでいたのであろうか。ここで注目されるのが、孔経緯と久保亨の研究である。両氏は1920年代の東北地域において綿布生産が発展していた事実を指摘している。

孔経緯の研究²⁷⁾は、1919-1931年までの間に、東北地域工業各部門で官営(張氏軍閥)資本や民族資本が大きく発展したことを強調している。一方、久保亨の研究²⁸⁾は、1920年代末、東北域内における綿紡績業の発展および東北綿織物製品の競争力の強化を指摘した。しかし、本書の問題関心に即していえば、東北における綿布生産と輸移入綿布の関係や東北地域綿織物業の特徴が両研究では明らかにされていないわけではない。

(2) 関税政策と綿業に関する研究

満洲国の関税政策と綿業に関する研究は森久正信と松野周治の研究をあげることができる。森久正信「関税改正に現れた満洲国の貿易政策」²⁹⁾は満洲国の関税改正、とりわけ第一次、第二次関税改正についてその改正方針と内容を分析したものであり、説得的な論文である。同論文によれば、第二次関税改正の目的は「財政関税としての本質に反しない程度に於て、又、国内産業保護政策の許す範囲に於て、日本軽雑工業のために満洲市場を開放すること」³⁰⁾であったとされている。筆者もこの評価はほぼ妥当であると考えるが、森久は綿織物関係品目の改正については、その重点が「土着の先資本主義的段階にある綿製品工業の保護にあつたことは疑問の余地を残さない」³¹⁾と述べ、満洲国内綿業の保護策であることを強調している。こうした評価は本書でみるように、

満洲国経済統制の立案資料からみるかぎり、正確ではなく一面的である。筆者は、第二次関税改正は必ずしも満洲国内綿業の保護策ではなく、綿業の急激な衰退回避を考慮しつつも、中長期的にはむしろその発展の抑制を意図した政策であったと考える。

松野周治「関税および関税制度から見た『満洲国』— 関税改正の経過と論点—」³²⁾は満洲国の関税制度の立案過程を全面的に分析したものである。同論文は満洲国の関税改正全般を扱っただけでなく、関税協定についても分析しており、満洲国成立期の関税政策を捉えた基本的文献といてよい。筆者も学ぶべき点が多かったが、第二次関税改正の焦点が綿織物業にあったにもかかわらず、それについてはあまり触れていないし、関税改正によって満洲国の綿業がどのような影響を受けたのかについても述べられていない。また第二次関税改正の評価については、財政関税と捕らえているものの、日本の市場開放政策であったのか保護政策であったのかについて明確な評価を下していない点で不十分さを免れ得ないように思える³³⁾。

本書第3章では、こうした先行研究を踏まえて、東北地域の綿業、とりわけ綿織物業の視点から満洲国の関税政策を検討したいと考える。第2章で明らかのように、1920年代張作霖政権ならびに国民党政権下で東北綿業は一定の発展を遂げてきた。その発展の一つの条件はこれら政府による産業・関税政策などの保護政策であった。両政権に代わる満洲国政府は綿業に対してどのような政策をとり、それが綿業の発展にどのような影響を与えたのであろうか。この点が筆者の主たる関心事である。

(3) 満洲国経済統制政策と綿業に関する研究

本書第7章は満洲国の綿業統制およびそれによる中国人商工業者への影響を検討する。その理由は、戦時期における満洲国の綿業発展が綿業統制の影響を強く受けたこと、また統制政策の満洲国への影響を検討する際に現地経済の担い手としての中国人商工業者の考察は不可欠であるからである。

満洲国の経済統制に関する先行研究は多数の蓄積があり、政策史と政策による現地経済への影響という二つの視点からのものに大きく分類できる。政策史

の研究は1970年代に原朗³⁴⁾によって先鞭がつけられ、本格的な分析が始動した。政策の立案・実施過程をクロノジカルに分析した原朗によれば、満洲国の戦時統制経済は、当初の適地適応主義から1937年の「満洲産業開発五ヵ年計画」の施行に伴って、有事の際に必要な資源の現地開発に重点が置かれるようになった。さらに1940年から、日本本国に可能な限り大量の基礎資材を供給するという徹底的重点主義が採用され、日本の戦時軍需生産に寄与する形で、あらゆる資材が重化学工業へと傾斜していった。部門別で見れば、鉄鋼、石炭、非鉄金属、電力、主要農産物を重要部門とし、その他の部門は増産計画の中止、縮小、繰り延べなどの措置が取られるようになったという³⁵⁾。

一方、統制政策による現地経済への影響に関する研究は2000年前後から盛んになり、松本俊郎の鉄鋼業の研究や山本有造の生産力・対外関係の研究が代表的な成果であり、とくに松本の研究は上記の「重要部門」の事例を提示した³⁶⁾。しかし残念ながら、「その他の部門」に関して、上述したように中止、縮小、繰り延べなどの措置が取られたという一般的なイメージはあるものの、その実態について必ずしも実証的に研究が展開されてきたとはいえない。

綿業でいえば、1934年3月に日本政府によって閣議決定された日満経済統制要綱が満洲国成立後初の制度であり、その方針は日満経済の一体化を目標とし、適地適応主義によって経済開発を行うというものであった。当時日本と競合する関係にあった満洲国の綿業は、日満経済の一体化を実現するために「抑制するべき産業」として位置づけられた。関税政策をはじめとする綿業政策もこのような方針から実施され、満洲国の綿業は次第に困難な地位に置かれるようになり、日本の綿製品への依存は一層強くなった。

1937年に入ると、対ソ戦争に備えるため、資源の現地開発（現地調弁主義）に重点が置かれ、綿業統制は満洲産業開発五ヵ年計画の一環として強化されていく。綿業統制政策は生産統制と貿易統制が二本柱であり、前者は生産設備増設を特徴とした「紡績工業五ヵ年計画」（1937年1月）が、後者は第三国からの輸入を制限することによって国際収支の均衡を図ることを目的とした貿易統制法（1937年12月）がそれぞれ実施された。

統制政策の下で、綿業は生産設備の拡大と日本国内遊休工場の満洲移駐な

どの積極的發展が図られることとなったが、第7章で叙述するように、原棉不足によって紡績業はもちろん、織物業など種々の綿製品工場は逼迫した状況に陥った。こうして、満洲国では原棉増産策が展開される一方、満洲綿業聯合会を統制の要とする綿業統制システムが構築され、原棉綿製品統制法の公布をもって綿業統制が全面的に実施されることとなった。このように、戦時期の貿易情勢と経済統制の双方の影響を受けて、満洲国の綿業は大きな変容を遂げるようになった。

満洲国国民の衣料品の約9割が綿製品であったといわれるように、綿製品の統制は現地住民の生活に大きな意味をもっていた。戦時統制期直前の1930年代半ば頃の満洲国の綿糸布生産は、主に織布兼営紡績工場と中小綿織物工場によって行われていた。中小綿織物工場は中国人が担い手となり、小規模でありながらも工場数も職工数も多いため、織布生産に重要な役割を果たしていた。また、綿製品の流通において、中国人商人は広大な営業範囲と強固な流通網をもち、旺盛な営業活動を展開していた。奉天の事例では、「糸房」（スーファン）に代表される中国人綿糸布商は奉天市内のみならず、他都市にも店舗を展開し、営業範囲は奉天省、吉林省、竜江省、濱江省まで達していた³⁷⁾。しかし、戦時統制期に入って、これらの中国人商工業者がどのように変容したかについての研究は未着手のままである。

戦時統制期の綿業に関する先行研究がほぼ存在しない中で、同時期の藤原泰『満洲国統制経済論』³⁸⁾が注目される。同書では大手企業のみを組織化や独占的機構への依存は満洲国の経済統制の失敗であると指摘し、既存の流通網の利用重視を提唱した。綿業統制そのものに関する研究ではないものの、重要な示唆を与えている。

本書第7章は統制政策の展開と関連して藤原が実証分析をしなかった統制下における中国人綿業資本の動向の分析を試みる。

(4) 中国人綿糸布商の性格に関する研究

東北地域の中国人商人については近年いくつかの論稿が公にされているが、東北最大の輸移入品であった綿糸布流通の担い手についてはほとんど明らかに

されてこなかった³⁹⁾。これまでのところ、その担い手たる「糸房」の役割について明確に論じたのは、世界恐慌期の満洲工業を分析した前掲『満洲経済年報』（1935年版）である。同書では、①糸房は買弁的役割を担っており、②零細「機房」（ジーファン・綿織物業者）を隷属させ、機房に吸着する存在であったと評価されている⁴⁰⁾。

①の買弁商人論については近年中国近代商人の性格や役割を巡って多くの研究が蓄積され、その評価はなお確定していない⁴¹⁾。少なくとも糸房についていえば、1930年代には日本の綿布輸出商と競合しつつ日本から綿布直輸入を行っており、単に日本商社に隷属する存在ではなかったことに注目すべきであろう。②についていえば、糸房が機房を隷属させ、製織利益の多くを吸い上げていたことは事実であるが、機房が隷属し、吸着されるだけの存在であるならば、なぜ奉天の機房が大戦期の足踏機の段階から1933年に電動力織機3,904台を有するまでに成長できたのであろうか⁴²⁾。筆者は綿糸を安定的に供給し、綿布を満洲一円に売りさばいていった糸房のポジティブな側面をも評価すべきであると考えらる。

なお、近年の近代中国人商人研究では買弁論にとどまらず、商人の組織である商会の研究⁴³⁾も深められている。とくに大きな成果を挙げてきたのはアジア貿易秩序あるいはアジアネットワークという視点から中国人商人を捉えようとする研究である⁴⁴⁾。

本書の対象とする奉天の糸房との関連でこれらの研究をみておくと、注目されるのはリンダ・グローブと籠谷直人の研究である⁴⁵⁾。リンダ・グローブは高陽（現・中国河北省保定市高陽県）の綿糸布卸商が通商ネットワークを形成していく過程を明らかにし、筆者も多くの示唆を得た。ただ、同論文はネットワーク形成に焦点が絞られているために、織布業者と綿糸布商がどのように関わったのかについては明らかにしていない。本書第5章は奉天の綿糸布商の綿布流通における活動をとりあげることによって、東北内陸部綿糸布商の通商網形成の事例を不十分であるけれども提供するとともに、織布業との関連に注意を払ってゆかなければならないことを指摘した。籠谷直人はアジア通商網への対抗と依存という側面から近代アジア関係を明らかにし、1930年代の綿布輸

出が神戸・大阪の華僑や外国人商人に依存して展開されたことに注目した。本書では、こうした外国人商人の一部が中国東北部出身者であり、日本から東北地域に向けての綿布貿易における彼らの位置の獲得は、日本人貿易商に対抗する意味をもっていたことを明らかにする。

(5) 近代中国綿業の発展に関する研究

近代中国の綿業については、守屋典郎『紡績生産費分析』と中国の嚴中平『中国綿紡織史稿』の古典的研究を別にすれば、日本綿業の経営史的分析の一環として高村直助、西川博史、桑原哲也の在華紡を対象とする研究や、中国綿業分析における森時彦、久保亨などの中国綿業経営に重点を置く研究がある⁴⁶⁾。とくに1990年代以降、中国民族紡の研究が理論的にも実証的にも大きく進展してきている。最近では、戦間期における在華紡に対する中国民族紡の「衰退・没落の論理」に代わって、中国綿業の新たな「発展の論理」が提示されるようになった⁴⁷⁾。以下、近代中国綿業の発展段階を提示した森時彦や中国綿業や在華紡経営を総括的に検討した久保亨と高村直助の研究⁴⁸⁾と照らし合わせながら、本書の問題意識と研究意義を記す。

中国近代綿業の発展過程についていえば、本書の対象とする1920年代以降について森時彦は次のように述べている。すなわち、1920年代を通じて、中国では在来織布業と近代織布業のほぼ拮抗する二大市場が重層的に形成され、機械製綿糸消費高はほぼ倍増する。1930年代になると、農業恐慌によって土布需要は激減し、農村の在来織布業が衰退し、内陸に立地した太糸生産を中心としていた民族紡は大打撃を受ける。一方、満州事変を契機とする日本製品ボイコットや南京国民政府の関税自主権回復に伴う関税率大幅引上げによって輸入綿布は急減した。輸入外国綿布の圧力がほぼ皆無となった中国市場では、その空白を埋めるように近代セクターの織布業、いわゆる兼営織布部門をもつ紡績工場が急成長した。

一方、近代中国綿業の地帯区分を明示的に行なったのは久保亨である⁴⁹⁾。久保は近代中国綿業を上海、江蘇浙江、華北沿海都市、華北内陸、華中開港都市、華中内陸の6地帯に区分した。そこでは、上海と華北・華中内陸部が対照

的タイプであり、ほかは混在型・中間型とした。上海の紡織工場は、原棉調達にあたってアメリカ棉への依存が高く、販売にあたっては都市および農村両者を市場として確保していた。これに対し、内陸部の工場はもっぱら周辺の前棉産地から原料棉花を購入し、紡出した太番手綿糸を周辺の農村市場に販売していた。

しかし、東北地域の綿業は次のような特色をもっていた。第一に、資本主体からみると、華北・華中の紡績業が在華紡と民族紡双方が存在したのに対し、東北地域の民族紡績工場（奉天紡紗廠）は1938年に日系資本に買収されて消滅した。第二に、原棉調達でいえば、奉天紡紗廠は一部満洲棉を使用したものの1930年代前半までには大部分インド棉を使用して太番手綿糸を紡出していた。第三に、綿糸市場については、東北の綿糸製品は輸入綿糸による圧迫を受けながら、もっぱら東北地域を市場とし、都市中国人中小綿織物工場と広大な農村織物業に依存していた。このように東北地域の綿業は中国本土と異なる点が多く、久保の6地帯区分での位置づけは困難である。また瀬戸林政孝と森時彦⁵⁰⁾は中国本土において綿布の地域的多様性およびその原料たる綿糸の生産構造を少しずつ浮き彫りにしてきたが、東北地域の実態については明らかにしていない。

さらに日中戦争や太平洋戦争勃発後の東北綿業を高村の研究で対象とされた華北と華中地域と比べると、東北綿業は戦時期特有の共通性を有するものの独自性がより顕著である⁵¹⁾。たとえば、第一に、日中戦争期は中国本土と同様に東北地域でも日本紡績資本による中国綿業の完全な掌握が実現した時期であった。しかし、本土の在華紡が日中戦争による戦禍を被ったのに対し、東北地域はまったくといっていいほど被害を受けず、むしろ自給自足を図ろうとする満洲国政府の増産政策によって大々的に展開した。第二に、太平洋戦争後、中国本土の紡績会社は、棉花不足による生産量の減少、綿糸布価格が統制されていたことによって享受した大幅な利益を経験したが、その後、戦局の深刻化に伴う軍管理工場の問題や過剰設備の供出・スクラップ化などの状況に陥ったとされた。一方、東北綿業は統制が強化されていく面においては中国本土と共通するが、原棉および綿製品の価格をすべて公定価格で販売しなければ

ならないことや、原棉不足の問題を抱えながらも満洲国が消滅する直前まで設備の増加がみられた。

満洲企業史の先行研究についても簡潔に触れておく。代表的な研究である鈴木邦夫編『満洲企業史研究』⁵²⁾は近代東北地域の紡織工業の企業経営分析を行った初めての試みである。だが、用いられた資料には大部分の中国人資本が含まれていないという限界があり、綿業の生産流通に関わった中国人資本の存在への過小評価が懸念される（詳細は第1章を参照されたい）。

3. 本書の構成と留意点

以上のような研究史の整理から、本書の構成は次のようになっている。

第1章では、奉天の地域区分と人口分布についてマクロ的に把握したうえで、満洲国最大の商工業都市である奉天の工業構造と商品流通にみられる特徴を検証する。

第2章では、1920年代の中国人綿織物業について検討する。東北地域では、通説で指摘されるように、綿布をもっぱら輸入に依存していたわけではなく、輸入綿布に圧迫されながらも綿織物業は一定の発展を遂げつつあったことを明らかにする。

第3章では、1920年代から30年代初頭、軍閥政権の下で東北綿業は一定の発展を遂げた。その発展の重要な条件は軍閥政権による保護的な産業・関税政策であった。同政権に代わる満洲国政府は綿業に対してどのような関税政策をとり、それが綿業の発展にどのような影響を与えたのかを考察する。

第4章では、1930年代の前半において、満州事変、満洲国の成立などの政治的激動、世界恐慌による満洲経済への打撃、満洲国の関税政策、自然災害など、さまざまな外的要因が混じり合う中で、奉天の中国人中小綿織物業者がどのような展開を遂げたのかをみていく。

第5章では、奉天における綿糸布商人とその活動を検討する。奉天は東北における綿織物取引の中心地であり、その流通を担ったのは糸房と呼ばれる中国人綿糸布商であった。本章では糸房は綿織物生産を担う機房と、輸入綿布の流

通を担う日本人商人と、それぞれどのような関係を持ち、どのように活動していたのかを実証的に検証する。

第6章では、満洲国の綿紡織工場（織布兼営の大規模紡績工場）を検討対象とする。まず、綿紡織工場各社の動向を概観し、東北地域の綿紡織工業の生産能力と生産量の全体的な趨勢を把握する。さらに、代表的な中国人資本であり、1938年に日系資本によって買収された奉天紡紗廠の経営状況を財務諸表と株主の分析を通して考察する。

第7章では、戦時期の綿業統制と中国人綿織物業、中国人綿糸布商の動向を考察する。当該期の織物業は何よりも政府の統制政策に規定される。本章は、綿業統制の歴史的要因、統制の仕組み、および統制政策の進展とともに綿製品の生産と流通のあり方の変化をみていく。

終章では、本書の展開に沿って明らかにしえたことを先行研究との関連を意識しながら総括するとともに、残された課題を整理する。

注

- 1) 満洲史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年。浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』時潮社、1986年。
- 2) 柳沢遊『日本人の植民地経験』青木書店、1999年。
- 3) 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年、24頁によれば、最も代表的な現代中国経済史のテキストである柳随年・呉群敢主編『中国社会主义経済簡史（1949-1983）』（黒竜江人民出版社、1985年）は、「中華人民共和国成立以前の旧中国の経済は『奇形的な半封建半植民地経済』である」と述べている。
- 4) 満鉄経済調査会『満洲経済年報』改造社、1935年版。
- 5) 同上、359頁。
- 6) 同上、410頁。これらの表現から明らかなように、『満洲経済年報』の著者たちは、山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波書店、1934年）の影響を大きく受けている。
- 7) 孔経緯『東北経済史』四川人民出版社、1986年。同『新編中国東北地区経済史』吉林教育出版社、1994年。中国社会科学院中央档案馆『1949-1952中華人民共和国経済档案資料選編』（基本建設投資和建築業巻）中国城市经济社会出版社、1989年。解学詩『偽満洲国史新編』人民出版社、2008年。鄭敏「試論東北淪陷時期日本資本在東北の拡張」『社会科学戦線』2000年第6期、183-190頁。衣保中・林莎「論近代東北地区的工業化進程」『東北亜論伝』2001年第4期、54-56頁。

- 8) 前掲、孔経緯『新編中国東北地区経済史』、508-514頁。前掲、解学詩『偽満洲国史新編』、336-342頁。
- 9) 山本有造『『満洲国』経済史研究』名古屋大学出版会、2003年。松本俊郎『侵略と開発』御茶の水書房、1988年。同『『満洲国』から新中国へ』名古屋大学出版会、2000年。峰毅『中国に継承された「満洲国」の産業』御茶の水書房、2009年。飯塚靖「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」アジア経済研究所『アジア経済』第44巻8号、2003年8月、2-32頁。
- 10) なお、韓国を対象とした研究であるが、中村哲編『朝鮮近代の歴史像』（日本評論社、1988年）、カーター・J・エッカート著、小谷まさ代訳『日本帝国の申し子』（草思社、2004年）なども、こうした視点からの研究として位置づけることができよう。例えばエッカートは「工業化が未完に終わったという事実、そして植民地支配という拭いきれない歴史的汚点のために、植民地時代の工業化の意義は多くの学者によって過小評価されている。しかし、この時期の工業化が今日の韓国経済の形成に果たした役割はきわめて重要である」（同書、326頁）と述べて、日本帝国主義下の経済発展を評価している。
- 11) 前掲、中兼和津次『中国経済発展論』、30頁。
- 12) 久保亨「日本の侵略前夜の東北経済—東北市場における中国品の動向を中心に」歴史科学協議会『歴史評論』第377号、1981年9月、12-31頁。
- 13) 小林英夫「満州金融構造の再編成過程」前掲『日本帝国主義下の満州』、117-211頁。
- 14) 風間秀人『満州民族資本の研究—日本帝国主義と土着流通資本』緑蔭書房、1993年。
- 15) 前掲、久保亨「日本の侵略前夜の東北経済—東北市場における中国品の動向を中心に」。
- 16) 近代中国の綿業に関する研究史の整理は本文下記項目（5）を参照されたい。
- 17) 前掲『満洲経済年報』1935年版、361-376頁。
- 18) 前掲『満洲経済年報』1934年版、116-130頁。
- 19) 塚瀬進「中国東北綿製品市場をめぐる日中関係」中央大学『人文研紀要』11号、1990年8月、145頁。
- 20) 在華紡の研究として高く評価される高村直助『近代日本綿業と中国』（東京大学出版会、1982年）も堀文平の満洲国成立頃の一視察談、「満蒙視察雑感」（『大日本紡績聯合会月報』第476号、1932年）という記事に依拠しながら、1932年頃の満洲の需要綿布約700万反、そのうち生産は30万反にすぎないとしている（同上、200頁）。この数値も『満洲経済年報』（1934年版）および前掲塚瀬論文とほぼ同様である。
- 21) 上田貴子「1920年代後半華人資本の倒産からみた奉天都市経済」日本現代中国学会『現代中国』第75号、2001年、109頁。
- 22) 溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計 推計と分析』東洋経済新報社、1988年、119-128頁。
- 23) 前掲、松本俊郎『侵略と開発』、30頁。

- 24) 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社、1991年、316頁。
- 25) 関東局官房文書課『関東局統計三十年誌』1937年。
- 26) 例えば奉天の場合、綿織物工場は「満鉄附属地」以外の場所に分布している。張曉紅「満州事変期における奉天工業構成とその担い手」九州大学『経済論究』第120号、2004年11月。また、第1章の第2節を参照されたい。
- 27) 前掲、孔経緯『東北経済史』、250-277頁。
- 28) 前掲、久保亨「日本の侵略前夜の東北経済—東北市場における中国品の動向を中心に」。
- 29) 満鉄調査課『満鉄調査月報』第19巻4号、1939年4月、34-65頁。
- 30) 同上、52頁。
- 31) 同上、49頁。
- 32) 松野周治「関税および関税制度から見た『満洲国』」山本有造編『「満洲国」の研究』京都大学人文科学研究所、1993年、329-375頁。
- 33) 松野論文は、関税収入の維持を前提とした関税改正論議で主として議論されたのは二点、つまり一つは、関東州特殊関税制度による密輸の問題と特惠関税の問題であり、今ひとつは日本商工会議所等からの要望を背景とする関税率の引下げであった（前掲、山本有造『「満洲国」の研究』、363-365頁）。結論として、前者については基本的には従来からの制度が温存され、関東州工業の発展の要因となったこと、税率引下げによる日本製品輸入措置がとられ、日本からの輸入が激増したことが指摘されている。こうした指摘は正鵠を射ていると考えるが、東北地域の産業の視点からすると、不十分な分析であると言わなければならない。
- 34) 原朗「1930年代の満州経済統制政策」、前掲『日本帝国主義下の満州』、1-114頁。
- 35) 同上、57-69頁。
- 36) 前掲、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ』。前掲、山本有造『「満洲国」経済史研究』。
- 37) 第2章と第5章を参照されたい。
- 38) 藤原泰『満洲国統制経済論』日本評論社、1942年。
- 39) 東北地域の中国人商人を対象とした数少ない研究として下記のものを挙げるができる。大野太幹「満鉄附属地華商商務会の活動—開原と長春を例として」アジア経済研究所『アジア経済』第45巻第10号、2004年10月、53-70頁。同「満鉄附属地華商と沿線都市中国商人—開原・長春・奉天各地の状況について」アジア経済研究所『アジア経済』第47巻第6号、2006年6月、23-54頁。上田貴子「奉天・大阪・上海における山東幫」『孫文研究：会報』54号、2014年6月、17-36頁。
- 40) 「これらの零細マニュ＝零細工場（機房…引用者）は、その零細性の当然の帰結として、多くは、問屋買占商業資本（それ自体も専ら日本紡績資本—直接的には当該資本の触手たる所謂洋行筋—に対し、買弁的役割をもつ）の隷属下にある。即ち、零細機房は原料の供給並びに製品の販売を全く問屋に依存し、直接的な原料乃至製品市場から完全に遮断せられ、それ自体独立的なものではなく終局的に問屋資本に隷属せしめられている関係にある」（前

- 掲『満洲経済年報』1935年版、369頁)。
- 41) 近代中国の買弁商人については、中国側研究者で盛んに議論が行われ、(1) 民族資本圧迫、中国経済発展阻害説、(2) 民族ブルジョアジー、社会変革推進者説、(3) 反動性、進歩性を併せ持つ両面性説などが主張されている。代表的な研究は、黄逸峰『日中国的買弁階級』(上海人民出版社、1982年)、汪敬虞『唐延枢研究』(中国社会科学出版社、1983年)、郝延平『十九世紀的中国買弁』(上海社会科学出版社、1988年)、朱英「近代中国商人与社会変革」(『天津社会科学』2001年第5期)などである。日本でも、石井摩耶子『近代中国とイギリス資本』(東京大学出版会、1998年)、本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊—不平等条約体制と「英語を話す中国人」』(名古屋大学出版会、2004年)など画期的な業績が出ている。
- 42) 前掲『満洲経済年報』1935年版、367頁。
- 43) 商会の研究史については、馮筱才「中国商会史研究之回顧与反思」(『歴史研究』、2001年第5期)、応莉雅「近十年来国内商会史研究的突破和反思」(厦門大学『中国社会経済史研究』2004年第3期)に詳しい。商会研究は民族ブルジョアジー形成、政府との関係、商会の社会経済史上の役割など多様な視点から研究され、上海や天津、北京の商会のほか、最近では呉城商会、汕頭商会など中小都市の商会が地域経済との関連で分析され始めている。ただ、東北の商会を対象としたものはない。なお、東北の中国人商会組織「奉天総商会」については、松重充浩「国民革命期における東北在地有力者層のナショナリズム—奉天総商会の動向を中心に」(『史学研究』216号、1997年7月、40-51頁)、上田貴子「東北における商会—奉天総商会を中心に」(『現代中国研究』23号、2008年10月、110-113頁)等がある。
- 44) 浜下武志・川勝平太『アジア交易圏と日本工業化1500-1900』リプロポート、1991年。杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年。杉山伸也、リンダ・グローブ『近代アジアの流通ネットワーク』創文社、1999年。古田和子『上海ネットワークと近代アジア』東京大学出版会、2000年。籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年。なお、こうした視点からの研究の意義については、古田前掲書補論「『アジア交易圏』論とアジア研究」を参照されたい。
- 45) リンダ・グローブ「華北における対外貿易と国内市場ネットワークの形成」前掲『近代アジアの流通ネットワーク』、95-112頁。前掲、籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』。
- 46) 守屋典郎『紡績生産費分析』増補改版、御茶の水書房、1973年。巖中平『中国綿紡織史稿』科学出版社、1955年。前掲、高村直助『近代日本綿業と中国』。西川博史『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房、1987年。桑原哲也「日本における工場管理の近代化」(『国民経済雑誌』第172巻6号、1995年12月、33-62頁。同「在華紡績業の盛衰」(『国民経済雑誌』第178巻4号、1998年10月、23-46頁。阿部武司「在華紡の経営動向に関する基礎資料」(『国民経済雑誌』第182巻3号、2000年9月、37-56頁。同「在華紡の組織能力」(『龍谷大学経営学論集』第44巻1号、2004年、45-65頁。森時彦『中国近代綿業史の研究』京都大学出

版会、2001年。久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年。

- 47) 1980年代半ばまでの研究史については「中国産業史研究への模索—『中国綿業史セミナー』の開催」（『近きに在りて』第5号、1984年）、富澤芳重「劉国鈞と常州大成紡織染股份有限公司」（曾田三郎編『中国近代化過程の指導者たち』東方書店、1997年）を挙げることができる。該当する部分の先行研究の整理や「発展の論理」などは前掲久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』を参照されたい。
- 48) 前掲、森時彦『中国近代綿業史の研究』、久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』、高村直助『近代日本綿業と中国』。
- 49) 前掲、久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』、107-111頁。
- 50) 瀬戸林政孝「20世紀初頭華北産棉地帯の再形成」『社会経済史学』第74巻3号、2008年9月、239-260頁。森時彦「紡績系在華紡進出の歴史的背景」京都大学人文科学研究所『東方学報』第85巻、2010年3月、595-616頁。
- 51) 華北と華中地域の綿業の記述は前掲高村直助『近代日本綿業と中国』より引用。戦時期の東北地域の綿業について、本書第7章で考察する。
- 52) 鈴木邦夫編『満州企業史研究』日本経済評論社、2007年。